

2025年度 学校関係者評価委員会 報告書

学校法人伊藤学園
秋田情報ビジネス専門学校
学校関係者評価委員会

「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、学校関係者評価委員会において「2025年度自己評価報告書」に対し、評価を行った。学校側からの説明および各委員からの意見を以下の報告書として取りまとめた。

【学校関係者評価委員】

《外部委員》

- ・ 鳥海 良寛氏 日本薬剤師連盟 会員
- ・ 阿部 一博氏 一般社団法人情報通信設備協会東北地方本部 副本部長
- ・ 池谷 朝洋氏 ラップ東京株式会社 代表取締役
- ・ 工藤 明美氏 ワンワンサロンわんまる。 代表
- ・ 佐藤 夕氏 株式会社南部医理科 社員

《学校側》

- ・ 佐藤 庸子 秋田情報ビジネス専門学校 校長
- ・ 佐藤 寿太郎 秋田情報ビジネス専門学校 副校長

【学校関係者評価委員会】

- ・ 日時：2026年6月2日（火）14：00～
- ・ 場所：オンライン会議システム（Zoom等）

I. 教育活動・学校運営等の概要報告

①. 設置学科・コースおよび在籍状況

2025年度（令和7年度）における設置学科および教育体制は以下の通りである。

- ・ 工業専門課程：情報ビジネス科、経営情報科
- ・ 商業実務専門課程：医療福祉ビジネス科、総合ビジネス科、ペットビジネス科トリマーコース、愛玩動物看護科、ビジネス専攻科

②. 広報・募集活動および就職支援

学校説明会および体験入学会を毎月定期的実施しており、これらを通じて本校の特色を深く理解した高校生が確実に入学へと結びついている。就職支援においては、学生全員が就職を目的として入学している専門学校としての責務を全うし、今年度も「内定率100%」を達成した。これは本校の指導力のみならず、受け入れ企業側における手厚い社会人教育や信頼関係に支えられている側面が大きい。なお、一年間を通じて学生が重大な事件・事故に巻き込まれることなく、安全な教育環境を維持できたことを報告する。

II. 学校評価（自己評価）結果に対する評価・意見

本校教職員による自己評価結果（基準を満たす「評価2」をベースに、検定実績等が顕著な項目を「評価3」、課題を残す項目を「評価1」とする3段階評価）に基づき、委員会による審議を行った。

①. 教育方針・理念、目標設定

- ・ 学校側の報告：資格取得における徹底的な「実績主義」を掲げ、個人の到達度に合わせたCBT（コンピュータ試験）受験などを活用し、確実な成果を導く指導を行っている。
- ・ 委員の評価、意見：確実な就職実績と資格取得プロセスは評価できる。企業ニーズに即した実践的な人材育成を継続されたい。

②. 教育課程・実施（カリキュラム・シラバスの適合性）

- ・学校側の報告：シラバスおよびカリキュラムは、学生が目標とする検定・資格取得に直結するよう編成されており、基準を満たす成果を上げている。外部講師（企業連携）による直接指導は、学生の社会人としての意識向上や心構えの形成に大きく寄与している。また、総合ビジネス科等で受け入れている留学生（系列日本語学校からの進学者）は、日本人学生以上に真面目に学業に取り組み、非常に優秀な成果を残している。
- ・委員の評価、意見：外部の業界専門家を招いた職業実践教育は非常に有効である。留学生が優秀な成果を上げている点も、多文化共生および地域社会への貢献の観点から高く評価できる。

③. 単位認定・学習成果・学生支援

- ・学校側の報告：本校では「8割以上の出席」を単位取得の必須条件として厳格に定めており、日常的な指導徹底により、学生の欠席は原則として極めて少ない。学力が目標値に到達しない学生に対しては、長期休暇中も含めた個別補習（個人指導体制）を実施し、全体の約7割の学生が成果を達成できるよう支援している。就職活動における模擬面接や経済的相談、メンタル面のケアについても、相談室等を活用して時間の許す限り個別指導を徹底している。
- ・委員の評価、意見：出席管理の厳格化と、遅れがちな学生への長期休暇中の個別フォロー体制は、退学者を出さない安定した学校運営（中途退学者がほぼゼロ）に直結している。引き続き手厚い個別支援を要望する。

④. 教員組織および資質向上への取り組み（課題項目）

- ・学校側の報告：教員卒業生を含む若手教員や、若い事務局スタッフを新たに迎え、在籍学生の多様なニーズに沿った指導体制を研究している。しかし、国からの指導や外部評価基準が今後より厳格化していく方向性を認識しており、具体的な「教員の資質向上（SD・FD活動）」への組織的な取り組みをさらに強化することが今後の明確な課題（評価1～2の境界）であると認識している。
- ・委員の評価、意見：若い教職員の参画は学校の活性化につながる。外部評価や国の基準が厳格化する中で、教員の指導力・専門性を組織的に担保・向上させる研修制度の具体化を、次年度以降の最優先課題として取り組まれたい。

Ⅲ. 教育環境（施設・設備・安全管理）に関する評価

ハードウェア環境の維持・整備は、情報系教育機関としての最優先課題である。

①. 機器更新と学習支援環境

- ・学校側の報告：前年度にパソコン100台以上の全面入れ替えを実施し、教育に必要なハードウェア要件を充足させた。本校は教室数が豊富であるため、学習意欲の高い上位学生に対しては、個別実習体制（上位教材・素材を用いた自学自習）を円滑に割り振ることができている。
- ・委員の評価、意見：最新のPC環境が整備され、意欲ある学生が自発的に高度なスキルを磨ける環境が整っている点は素晴らしい。

②. 校舎修繕・防災対策

- ・学校側の報告：電気保安協会や専門業者と連携し、火災・衛生・電気の管理を徹底し、避難訓練等も万全に行っている。施設維持に関しては、前年度のN4ビル外壁張り替えに続き、今年度は北校舎（7階建て）に足場を組み、雨漏り防止のためのコーキング修理を6月までの計画で進行中である。
- ・委員の評価、意見：老朽化対策への投資は安全管理上不可欠である。学生が安心して学べる環境維持のための計画的な修繕を評価する。

③. 次年度（2026年度）への計画

- ・学校側の報告：北校舎が築28～30年を経過することに伴い、次年度（令和8年度）には、7階に設置されているキュービクル（キュービクル式高圧受電設備）の高圧電線引き直しという大規模な施設工事を速やかに実行する計画である。
- ・委員の評価、意見：インフラの根幹に関わる電気設備の更新は、安全・安定した授業運営に直結するため、計画通り確実に実施されたい。

IV. 今後の展開および次年度への提言

変化する時代背景と多様化する学習ニーズに対応するため、2026年度（令和8年度）から開始される以下の新機軸について審議した。

①. インターネット大学（通信制大学）との併修制度の開始

- ・概要：2025年度中に準備を進めてきた「開志創造大学（総合学院系列）」の通信制インターネット大学との連携がいよいよスタートする。スクーリングを必要とせず、年間授業料も極めて安価であるという特性を活かし、学生は専門学校と大学に同時に入学（併修）する。これにより、「専門学校で高度な実践資格を取得しながら、4年間で大学卒業資格（学士）」を同時に取得できる新しい教育モデルが実現した。令和8年度の一期生として、すでに5名がこのスタイルで学び始めている。
- ・委員の意見：専門学校の強み（資格・就職）と大学の学位（学士）を同時に、かつ低コストで得られる仕組みは、現代の学生や保護者にとって非常に魅力的な選択肢である。一期生のサポートを万全に行い、新しい募集の柱として育ててほしい。

②. 高校（フリースクール）との連携強化

- ・概要：系列あるいは提携のフリースクール「さくら国際高等学校」においても同様のシステムが導入されており、高校卒業後にこの通信インターネット大学へシームレスに進学・接続できる教育基盤を構築した。
- ・委員の意見：多様な背景を持つ高校生に対して、不登校支援から専門教育、さらには大学卒業までをワンストップで支援できる体制は社会的な意義が大きい。積極的な情報発信を期待する。

③. 社会人・学び直し層への対応

- ・概要：現在、本校（特に総合ビジネス科等）には、転職やキャリアアップを目標とした40代などの社会人学生も在籍している。高卒ストレート生とは求める資格や人生目標が異なるため、これら個別ニーズに柔軟に対応していくことが求められる。
- ・委員の意見：社会人学生の存在は、クラス内の他の若い学生にとっても良い刺激（可愛がってくれるなどのコミュニケーション効果）を生んでいる。多様な世代が共生する学校としての包摂的な指導体制をさらに洗練させ、少子化時代における新たな財務・教育基盤として確立していくことを強く推奨する。

2025年度 学校関係者評価委員会 報告書

学校法人伊藤学園
秋田社会福祉専門学校
学校関係者評価委員会

「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、学校関係者評価委員会において「2025年度自己評価報告書」に対し、評価を行った。学校側からの説明および各委員からの意見を以下の報告書として取りまとめた。

【学校関係者評価委員】

《外部委員》

- ・渡部 幸雄 氏 秋田県介護福祉士会 会長
- ・須田 剛 氏 社会福祉法人秋田県厚生協会 特別養護老人ホーム
高清水寿光園 施設長

《学校側》

- ・佐藤 庸子 秋田社会福祉専門学校 校長
- ・佐藤 寿太郎 秋田社会福祉専門学校 副校長

【学校関係者評価委員会】

日時：2026年6月4日（木） 14:00～15:00

場所：オンライン会議システム（Zoom等）

学校からの配布資料

- (1) 2025年度事業報告書
- (2) 2025年度自己評価報告書

I. 教育活動・学校運営の概要報告

学校側（佐藤校長）より、提出資料に基づき2025年度の教育活動概要について説明がなされた。

① 設置学科・定員および在籍状況

- **教育体制の現状**：東京福祉大学との併修（連携）による4年制課程を実施。専門学校生でありながら大学生でもあるメリットを活かし、国家試験対策やきめ細かな教科指導を行っている。
- **学科・在籍数**：定員80名（社会福祉学科40名、心理学科40名）に対し、在籍学生数は43名（社会福祉学科27名、心理学科16名）と、充足率は約2分1の状況。応募者推移は例年半々の割合である。

② 主な活動・行事実績

- **校外研修・ボランティア**：5月の見学研修（男鹿の水族館など）、6月の球技大会、避難訓練（春秋）を実施。
- **地域貢献ボランティア**：「キッズサッカー交流会」への参加や、7月の「子育て応援団」へのスタッフボランティアなど、学生が地域での細かな経験・お手伝いを例年通り実施した。
- **学園祭・卒業式**：11月に全員協力のもとメインイベントである学園祭を開催し、3月に卒業式を迎えた。

③ 就職・資格取得支援実績

- **就職実績**：社会福祉学科は8名全員が就職決定。心理学科は1名が病気のため未就職となったが、概ね高い実績を維持。
- **資格取得目標**：国家資格（社会福祉士・精神保健福祉士）の取得を主目的として入学する学生が多く、3年次までに主要単位や実習を終わらせ、4年次は徹底した受験対策に時間を充てる指導体制をとっている。
- **就職の現場実態**：卒業生の多くは福祉関係施設等へ就職。在学中に実務者研修を修了させておき、就職後に3年の実務経験を経て介護福祉士を取得するルートも目標に組み込んでいる。

Ⅱ. 学校評価（自己評価）結果に対する報告と審議

今年度より評価基準が「3段階評価」へ変更（3：基準を上回る、2：基準を満たす、1：課題あり）となったことに伴い、各項目の自己評価背景が説明された。

① 教育理念・目標および個別指導の徹底（項目1・2）

- 学校側報告：明確な目的意識を持って入学する学生が多いため、学則やシラバスを逸脱するような学生（過度な欠席やトラブル等）はいない。集団教育ではなく、進捗が異なる学生に寄り添った「個別指導」を徹底している。

② 教育環境と個人ブースの活用（項目3・5）

- 学校側報告：現在、北校舎の7階ホールを全面使用し、学生一人ひとりに個人ブースと専用PCを割り当てるスタイルを定着させている。これにより、周りにペースを乱されることなく自学自習ができる環境を整備している。
- 安全管理：学園全体での避難訓練、5月の健康診断を実施。電気・施設・火災管理は外部の専門業者（保安協会、総合ビル管理など）に委託し、消防署への報告体制も万全である。

③ 保健・相談体制の自己評価（課題項目：評価1の背景）

- 学校側報告：評価票の中で「学生生活に関する支援」「心身の健康管理体制」において教員から『評価1』がついた項目がある。これは、専門の相談員が常駐していないこと、また保健室がグループ3校（日本語学院、情報ビジネス専門学校、社会福祉専門学校）での共同使用となっており、専用の独立した体制ではないという現状を客観的に評価したものである。

④ 教員組織の現状（項目4）

- 学校側報告：直近の教員数が4名と少数であるため、評価意見が集約されやすく「評価2（100%）」の項目が多くなる傾向にある。教員が定年まで長く勤務するベテラン体制であり、文章（職務分掌）に基づいた確実な業務分担がなされている。

⑤ 財務基盤と学校運営（項目6）

- 学校側報告：平成14年より監査法人（公認会計士5名体制）による年3回の監査を受けており、5月の最終決算まで適正に処理されている。また、秋田県からの3年に1度の現場監査も含め、基準に則った健全な学校運営を維持している。

Ⅲ. 外部委員からの評価・意見交換

【委員からの評価・エビデンスについて】

- **渡部 委員**：評価全体が「概ね基準を満たす」となっており、現場の先生方からのネガティブな乖離も見られない。介護施設の現場でも行政による実地指導があるが、今回の報告書は根拠（エビデンス）資料がしっかりと整理整頓されており、非常に細かくよく評価されている印象を受ける。

【評価基準と自己評価の姿勢について】

- **須田 委員**：4段階から3段階への変更による見方の変化に納得した。個別指導や個人ブースの提供、ホームページ等から見受ける学生の生き生きとした表情を勘案すると、教員の皆さんは少し謙虚すぎる（自己評価を低めに抑えている）のではないか。もっと自信を持って、一部の項目を高い評価に位置付けても良いと感じる。
- **学校側返答**：3段階の括りにおける教員の意識について、もう少し自信を持つようフィードバックを行いたい。

【現代の学生の気質とコミュニケーションの重要性】

- **学校側（校長）**：心理学科等を選ぶ近年の学生は、中学・高校時代に友人から不登校やいじめの相談を受けた経験を持つ子が多い。一方で、コロナ禍の影響により対面での生きたコミュニケーション機会が圧倒的に少なかった世代でもある。言葉の表面だけでなく、相手の表情や空気感を観察する力を養うため、より対面指導を重視している。
- **須田 委員**：現在の新卒職員を見ても、趣味が「推し活」や「アニメ」など自己完結型の傾向が強く、コロナの影響を実感する。そのため施設側としても、昔のような「先輩の背中を見て覚えろ」ではなく、年齢の近い先輩が公私ともにサポートする「プリセプター・メンター制度」を取り入れ、職場定着の工夫を行っている。学校側がそうした時代背景を捉え、コミュニケーション能力を育てようとしている姿勢は素晴らしい。

IV. 地域の福祉・介護業界の課題と今後の展望

① 2040年問題を控えた秋田の人材不足

- **須田 委員**：秋田市の高齢者人口は2040年をピークにその後減少へと転じる推計だが、現在は深刻な「人材不足」である。ハローワークに求人を出しても中途採用の応募は来ず、既存のパイを施設間で奪い合っているだけの根本的解決にならない現状がある。そのため、外国人労働者の受け入れや、高卒・無資格者を雇用した上で施設側が資格取得（介護福祉士ルート）を後方支援するアプローチが主流となっている。
- **渡部 委員**：かつての福祉専門学校（2年制課程）時代は実習カリキュラムが非常に厳格（1ヶ月の泊まり込みや夜間実習など）で、目的意識の極めて高い学生が多かった。外部（実習生）が入ってくることは、受け入れ施設側のケアの質やレベルの向上にも繋がり、現場としても非常に育てられた実感がある。
- **学校側返答**：過去、国の方針（40人定員等の厳格な制限）により、せっかくの志願者を不合格にせざるを得なかった募集最盛期の悔しさもある。現在は連携校の変更等により実務者研修ルートの直接受け入れは行っていないが、2040年までの高い地域ニーズに応えるため、魅力ある人材の輩出に向けて、需要と供給のバランスに少しでも貢献できるよう今後も募集・教育活動に邁進していきたい。

5. 総括

佐藤校長より、委員の両名に対して貴重な提言への謝辞が述べられ、次年度に向けた更なる学生獲得と魅力ある学校作りに努める決意を示した。

以 上